

令和 5 年 3 月 29 日
水管理・国土保全局河川計画課
水管理・国土保全局河川環境課
国土技術政策総合研究所水循環研究室
国土技術政策総合研究所水害研究室

民間企業の気候関連情報開示におけるリスク評価をサポートしていきます

～企業の実務担当者向けの「TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き」を公表

併せて、気候変動リスク評価支援担当窓口を設置します～

民間企業では、国際的枠組みである気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）等に基づき情報開示が求められています。これまでの懇談会での議論を踏まえ、企業の実務担当者向けに、洪水を対象とした気候変動に伴う物理的リスクの具体的な評価の手順や考え方等を取りまとめた手引きを公表します。

国外の投資機関に対する日本企業の洪水リスク評価の理解促進につなげるため、手引きの概要をまとめた英語版のパンフレットも作成しています。

また、手引きの公表に併せて気候変動リスク評価支援窓口を設置いたしました。

1. TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き公表

国土交通省では、令和 4 年 12 月に「気候関連情報開示における物理的リスク評価に関する懇談会」を設置し、民間企業の気候関連情報開示における物理的リスク（特に洪水による浸水リスク）の評価のあり方について議論を進めてきました。懇談会での議論を踏まえ、今般、「TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き ～気候変動を踏まえた洪水による浸水リスク評価～」として公表します。

- ・本手引きは、企業の実務担当者等を対象に洪水による浸水リスク（洪水リスク）の評価手法について、具体的な手順や評価の考え方等を取りまとめたものです。
- ・企業が TCFD 提言等に対応した物理的リスクとして洪水リスクの評価を行い、さらに洪水を含む水害への対策（適応策）を行う場合に参考となる構成としています。
- ・本手引きが、洪水リスク評価の共通基盤として開示を行う企業や投資家等に広く参照されるとともに、日本企業の洪水リスクや適応策の取組みが国内外の投資機関から適切に理解されることを期待しています。

手引きと概要版パンフレット（日本語版・英語版）は、以下のページからご覧ください。

URL : https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/tcfd/index.html

（参考）気候関連情報開示における物理的リスク評価に関する懇談会 委員等名簿：別紙

2. 気候変動リスク評価支援担当窓口の設置

気候変動に関連した洪水リスクの評価に関連した企業等の取組への相談への対応や、水管理・国土保全局の取組みについて情報提供等を行うため、「気候変動リスク評価支援担当窓口」を新たに設置しました。

問い合わせ先・気候変動リスク評価支援担当窓口

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 白井、日下部

TEL : 03-5253-8443 Email : hqt-climate-risk@ki.mlit.go.jp

気候関連情報開示における物理的リスク評価に関する懇談会
委員等名簿

委員

佐山 敬洋	京都大学防災研究所 准教授
中井 義雄	農林中央金庫 統合リスク管理部 部長代理
長村 政明	東京海上ホールディングス株式会社 フェロー (気候関連財務ディスクロージャータスクフォース メンバー)
秦 康範	山梨大学 工学部土木環境工学科 准教授
平林 由希子	芝浦工業大学 工学部土木工学科 教授
三木 誠	株式会社日本取引所グループ サステナビリティ推進本部 事務局長
矢野 順一	東日本旅客鉄道株式会社 グループ経営戦略本部 経営企画部門 ESG・政策調査ユニット マネージャー
山崎 大	東京大学生産技術研究所 准教授

臨時委員

内藤 豊	ブラックロック・ジャパン サステナビリティ戦略部門長 兼 サステナブル投資部長
丹羽 弘善	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員 Sustainability Unit Leader

(敬称略、五十音順)

オブザーバー

金融庁、文部科学省、経済産業省、環境省、(国研) 土木研究所